

財政のあらまし

令和2年12月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和2年度上半期の財政運営の状況や、令和元年度決算の概要などをご説明します。

なお、令和2年度の補正予算、令和元年度の決算の概要は、群馬県ホームページ (<https://www.pref.gunma.jp>) にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

令和2年度上半期(4月～9月)の財政状況	1
令和元年度一般会計決算の概要	8
令和元年度特別会計決算の概要	16
県有財産の状況	17

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

令和2年度上半期の業務状況	18
令和元年度決算の状況	26

〔病院局の部〕

令和2年度上半期の業務状況	33
令和元年度決算の状況	36

〔流域下水道事業の部〕

令和2年度上半期の業務状況	38
---------------------	----

第3 財政健全化法に関する指標について

令和元年度決算に基づく健全化判断比率	40
令和元年度決算に基づく資金不足比率	40

第1 群馬県の財政状況

令和2年度上半期(4月～9月)の財政状況

1 予算の規模

令和2年度の一般会計当初予算は、総額7,451億2,800万円でしたが、当初予算編成後の事情変更により生じた緊急なものについて補正を行った結果、1,103億1,410万円増加して、8,554億4,210万円の規模となっています。

なお、特別会計予算は総額3,140億1,905万円でしたが、2,932億5,723万円の増額補正を行った結果、6,072億7,627万円となっています。

第1表 令和2年度一般会計予算の補正状況

(令和2年10月12日現在)

科目		当初予算		補正予算							現計予算		
				第1号 議会補正 3月26日	第2号 議会補正 5月11日	第3号 議会補正 6月4日	第4号 議会補正 6月15日	第5号 議会補正 6月25日	第6号 議会補正 10月1日	第7号 議会補正 10月12日			
1	県 税	246,500,000	33.1%									246,500,000	28.8%
2	地方消費税清算金	102,099,659	13.7%									102,099,659	11.9%
3	地方譲与税	36,900,000	5.0%									36,900,000	4.3%
4	地方特例交付金	1,428,000	0.2%									1,428,000	0.2%
5	地方交付税	130,900,000	17.6%									130,900,000	15.3%
6	交通安全対策特別交付金	700,000	0.1%									700,000	0.1%
7	分担金及び負担金	4,044,905	0.5%								328,250	4,373,155	0.5%
8	使用料及び手数料	12,554,217	1.7%								23,773	12,530,444	1.5%
9	国庫支出金	84,044,510	11.3%	143,207	10,352,512	1,252,800	6,984,725	42,400,307			37,035,557	182,213,618	21.3%
10	財産収入	1,140,081	0.2%									1,140,081	0.1%
11	寄附金	72,891	0.0%								51,650	124,541	0.0%
12	繰入金	15,671,493	2.1%	505,530	5,490,574		1,010,552	2,968,200	785,546	696,765	696,765	19,798,730	2.3%
13	繰越金	10,000	0.0%							1,699,843	1,699,843	1,709,843	0.2%
14	諸収入	12,527,244	1.7%		2,473						30,309	12,560,026	1.5%
15	県債	96,535,000	13.0%				3,067,000				2,862,000	102,464,000	12.0%
計		745,128,000	100.0%	648,737	15,845,559	1,252,800	11,062,277	39,432,107	785,546	41,287,071	855,442,097	100.0%	
内 自主財源		394,620,490	53.0%	505,530	5,493,047		1,010,552	2,968,200	785,546	1,389,514	400,836,479	46.9%	
内 依存財源		350,507,510	47.0%	143,207	10,352,512	1,252,800	10,051,725	42,400,307		39,897,557	454,605,618	53.1%	

注1. 内訳の依存財源は地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で、自主財源はそれ以外の財源です。
注2. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

科目		当初予算		補正予算							現計予算		
				第1号 議会補正 3月26日	第2号 議会補正 5月11日	第3号 議会補正 6月4日	第4号 議会補正 6月15日	第5号 議会補正 6月25日	第6号 議会補正 10月1日	第7号 議会補正 10月12日			
1	議会費	1,523,190	0.2%								1,893	1,521,297	0.2%
2	知事戦略費	3,027,619	0.4%		109,688				30,000		11,376	3,155,931	0.4%
3	総務費	28,966,759	3.9%							1,708,314	30,675,073	3.6%	
4	地域創生費	6,268,502	0.8%					12,900			36,925	6,244,477	0.7%
5	生活こども費	38,936,136	5.2%	50,641	525,155			1,116,939			125,527	40,754,398	4.8%
6	健康福祉費	121,901,678	16.4%	424,652	7,408,808		106,782	35,865,347	785,546	26,313,392	192,806,205	22.5%	
7	環境森林費	17,903,569	2.4%							6,517	17,897,052	2.1%	
8	労働費	2,171,046	0.3%		106,800			153,571		612	2,432,029	0.3%	
9	農政費	18,369,715	2.5%	5,204	513,000		165,555	65,761		58,822	19,178,057	2.2%	
10	産業経済費	6,516,612	0.9%	168,240	4,089,501	1,252,800	666,400	301,243		6,639,437	19,634,233	2.3%	
11	県土整備費	75,922,911	10.2%					343,805		6,871,956	83,138,672	9.7%	
12	警察費	43,753,496	5.9%					2,933		1,184	43,755,245	5.1%	
13	教育費	165,266,639	22.2%		2,592,607			1,539,608		373,094	169,025,760	19.8%	
14	災害復旧費	4,044,302	0.5%				10,123,540				14,167,842	1.7%	
15	公債費	100,646,938	13.5%								100,646,938	11.8%	
16	諸支出金	109,708,888	14.7%								109,708,888	12.8%	
17	予備費	200,000	0.0%		500,000						700,000	0.1%	
計		745,128,000	100.0%	648,737	15,845,559	1,252,800	11,062,277	39,432,107	785,546	41,287,071	855,442,097	100.0%	

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第2表 令和2年度特別会計予算の補正状況

(令和2年10月12日現在)

(単位 千円)

会 計 名	当初予算額	補正予算					現計予算
		議会補正 3月26日	知事専決 4月30日	議会補正 6月15日	知事専決 7月30日	議会補正 10月12日	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	395,417						395,417
農業改良良資金	28,575						28,575
県有模範林施設費	86,257						86,257
小規模企業者等設備導入資金助成費	259,799						259,799
用地先行取得	1,259,437						1,259,437
収入証紙	6,072,717						6,072,717
林業改善資金	514,337						514,337
公債管理	103,156,292						103,156,292
中小企業振興資金	22,579,395	3,728,600	73,884,588	10,884,518	134,101,488	70,607,474	315,786,063
新工ネルギ-	28,718						28,718
国民健康保険	179,638,103					50,558	179,688,661
合 計	314,019,047	3,728,600	73,884,588	10,884,518	134,101,488	70,658,032	607,276,273

2 一般会計補正予算のあらまし

(1) 補正予算(第1号)(3月26日 議会補正)

補正予算規模：6億4,874万円

新型コロナウイルス感染症について、感染拡大防止策と医療体制の整備や中小企業の事業活動の縮小への対応など、総合的な対策を行うため、補正予算を編成した。

内容

感染拡大防止対策と検査・医療体制の整備 4億6,387万円

- ・感染拡大防止策 2億6,906万円
- ・検査体制の充実 2,925万円
- ・医療体制の整備 1億6,556万円

事業活動の縮小や雇用への対応 1億7,344万円

学校の臨時休業及び再開への対応等 1,142万円

(2) 補正予算(第2号)(5月11日 議会補正)

補正予算規模：158億4,556万円

新型コロナウイルス感染症に関し、国の緊急経済対策を活用しながら、感染拡大防止策と医療体制の整備、雇用の維持と事業の継続支援、子供たちが安心して「学び」を続けるための取組などを緊急に行うため、補正予算を編成した。

内容

感染拡大防止対策と検査・医療体制の整備 71億6,804万円

- ・感染拡大防止策 23億1,703万円
- ・検査体制の充実 9億2,983万円
- ・医療体制の整備 39億2,118万円

雇用の維持と事業の継続を支援するための取組 50億1,982万円

子供たちが安心して「学び」を続けるための取組 30億4,984万円

相談体制や情報発信の充実・強化 1億786万円

機動的対応が必要な事態への備え 5億円

(3) 補正予算(第3号)(6月4日 議会補正)

補正予算規模：12億5,280万円

内容

- ・愛郷ぐんまプロジェクト(泊まって!応援キャンペーン) 12億5,280万円

県民を対象とした県内宿泊割引キャンペーンを県内宿泊事業者と連携して実施

(4) 補正予算(第4号)(6月15日 議会補正)

補正予算規模: 110億6,228万円

内容

公共事業 101億2,354万円

・補助公共事業(災害復旧) 101億2,354万円

令和元年度台風19号により被災した道路・河川等の復旧

高齢者施設等防災・減災設備整備補助 1億678万円

高齢者施設等が実施する非常用自家発電設備及びスプリンクラー設備の導入費用を補助

食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備 1億5,335万円

食品製造事業者等が食品の輸出促進を図るために実施する施設改修や機器の整備費用を補助

ASF及びCSF検査機器等整備 1,221万円

債務負担行為の補正

・県営農地農村地域防災事業(ため池整備)

(5) 補正予算(第5号)(6月25日 議会補正)

補正予算規模: 394億3,211万円

新型コロナウイルス感染症に関し、国の補正予算を活用し、第2波・第3波へ備えるための感染拡大防止策と医療体制の整備、本県産業のニューノーマル実現に向けた支援、子供たちの学びの保障などの取組を緊急に行うため、補正予算を編成した。

内容

第2波・第3波への備え 310億6,201万円

(感染拡大防止策・医療体制の整備)

本県産業のニューノーマル実現に向けた支援 8億4,271万円

子供たちの学びの保障 16億9,142万円

生活の不安への対応 58億3,596万円

(6) 補正予算(第6号)(10月1日 議会補正)

補正予算規模: 7億8,555万円

内容

・インフルエンザ予防接種費用の無償化 7億8,555万円

(7) 補正予算(第7号)(10月12日 議会補正)

補正予算規模: 412億8,707万円

新型コロナウイルス感染症との戦いが長期戦になることを想定し、これに耐える体制を整えるため、「新型コロナ第2波対応準備予算」を編成した。

主な内容

検査・相談体制等の整備 4億6,841万円

・帰国者・接触者外来運営 1億7,736万円

・発熱外来運営 8,817万円

・地域外来・検査センター運営 1億4,359万円

医療提供体制の整備 155億3,090万円

- ・重点医療機関受入体制確保 65億1,352万円
- ・協力医療機関受入体制確保（新規） 56億1,600万円
- ・軽症者等の医療機関以外の療養場所等の確保 7億5,691万円
- ・ありがとう！！ぐんまメディカルスタッフ応援金（MSO） 2億1,193万円

福祉サービス提供体制の確保 50億5,684万円

- ・介護サービス提供支援 36億4,889万円
- ・障害福祉サービス提供支援（新規） 8億2,552万円
- ・医療介護連携による感染症の予防・対策（新規） 1,658万円

産業の支援と生活の不安への対応 121億8,776万円

- ・原木県外販路拡大緊急支援（新規） 500万円
- ・制度融資（新型コロナウイルス感染症対応資金）の融資枠拡大 + 1,300億円（中小企業振興資金特別会計）
- ・新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金積立（新規）85億円
- ・飲食・サービス業における感染症対策実証実験（新規） 1,300万円
- ・ニューノーマル創出支援「新製品・サービス戦略的展開支援補助金」（新規）
1,004万円
- ・地場産品商談サポートサイト構築（新規） 529万円
- ・中小私鉄感染症対策等支援（新規） 1億4,655万円
- ・県立大学授業料減免（家計急変学生支援）（新規） 893万円
- ・私立高校における授業支援ソフト経費補助（新規） 1,262万円
- ・生活福祉資金の特例貸付 50億8,595万円

既決予算の見直し 9億827万円

- ・全国高校総体（中止） 3億5,560万円
- ・国体参加推進（中止） 8,917万円
- ・群響ベトナム公演（オンライン発信） 4,509万円
- ・ぐんまマラソン（中止） 2,836万円
- ・群馬デスティネーションキャンペーン（一部中止） 1,036万円

その他 89億5,143万円

- ・災害対策本部実施室整備（新規） 917万円
- ・歴史博物館イノベーション文化観光推進（新規） 7,033万円
- ・アーティスト発掘・育成（新規） 500万円
- ・インターネット上の誹謗中傷相談窓口の設置（新規） 400万円
- ・健康ポイント制度による健康寿命延伸対策 2,242万円
- ・家畜伝染病予防（CSF対策防鳥ネット等整備費補助） 5,000万円
- ・公共事業（国庫補助事業の事業費の内定に伴うもの） 67億2,614万円

3 県税収入の状況

県税は、令和2年度当初予算で2,465億円を計上しました。これは、前年度当初予算の100.6%になっています。

なお、9月30日現在における収入済額は、1,239億7,075万円で、予算に対する収入割合は、50.3%となっています。

4 予算の執行状況

令和2年度上半期における一般会計の支出済額は、3,252億6,081万円（支出割合36.1%）で、前年度同期と比べて、金額で201億3,819万円増、支出割合で1.2ポイント減となっています。

収入済額は3,858億7,519万円（収入割合42.8%）で、前年同期と比べると、495億4,142万円増、収入割合で1.7ポイント増となっています。

なお、科目ごとの内訳は第3表のとおりです。

第3表 令和2年度一般会計収入及び支出の状況

(令和2年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合		予算現額	支出済額	支出割合
1 県 税	246,500,000	123,970,745	50.3%	1 議 会 費	1,523,190	688,081	45.2%
2 地方消費税清算金	102,099,659	50,035,776	49.0%	2 知 事 戦 略 費	3,230,864	1,117,675	34.6%
3 地方譲与税	36,900,000	8,712,267	23.6%	3 総 務 費	29,408,271	11,355,064	38.6%
4 地方特例交付金	1,428,000	1,699,158	119.0%	4 地 域 創 生 費	6,485,539	2,112,403	32.6%
5 地方交付税	130,900,000	95,812,014	73.2%	5 生 活 こ ど も 費	40,741,479	6,487,364	15.9%
6 交通安全対策特別交付金	700,000	434,449	62.1%	6 健 康 福 祉 費	169,986,410	47,554,212	28.0%
7 分担金及び負担金	4,568,405	206,982	4.5%	7 環 境 森 林 費	22,854,975	6,089,796	26.6%
8 使用料及び手数料	12,554,217	3,745,700	29.8%	8 労 働 費	2,448,619	631,350	25.8%
9 国庫支出金	186,658,457	68,900,276	36.9%	9 農 政 費	23,030,810	5,802,919	25.2%
10 財産収入	1,140,081	636,530	55.8%	10 産 業 経 済 費	14,170,637	5,679,619	40.1%
11 寄 附 金	72,891	149,322	204.9%	11 県 土 整 備 費	135,522,650	33,908,353	25.0%
12 繰 入 金	21,424,581	1,084,321	5.1%	12 警 察 費	43,894,250	18,481,215	42.1%
13 繰 越 金	4,867,603	8,257,287	169.6%	13 教 育 費	171,671,455	71,008,957	41.4%
14 諸 収 入	13,095,199	4,220,367	32.2%	14 災 害 復 旧 費	25,685,735	4,807,183	18.7%
15 県 債	138,501,000	18,010,000	13.0%	15 公 債 費	100,646,938	56,585,076	56.2%
				16 諸 支 出 金	109,708,888	52,951,543	48.3%
				17 予 備 費	399,383	0	0.0%
計	901,410,093	385,875,194	42.8%	計	901,410,093	325,260,810	36.1%

注. 予算現額には、令和元年度から令和2年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

5 一時借入金及び県債の状況

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足する場合に支払資金の不足を補うため、その会計年度の歳入で返済する短期借入金ですが、令和2年度上半期の借入状況は次のとおりです。

月別一時借入金の状況

月 別	借入日数	1日平均借入額
4月	1日	12,317,577千円
5	30	8,317,984
6	15	4,219,532
7	3	4,823,639
8	21	24,385,351
9	4	8,765,959

県債は、一時借入金とは異なり、会計年度を超える1年以上の長期借入金ですが、令和2年9月末日現在の残高は、1兆2,661億7,788万円であり、県債の目的別・借入先別の現在高の内訳は、第4表及び第5表のとおりです。

第4表 県債の目的別現在高（一般会計(公債管理特別会計を含む)）

（令和2年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	令和2年9月末		令和元年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	631,596,983	49.9%	650,395,873	51.1%	18,798,890	2.9%
(1) 土 木	399,765,174	31.5%	408,582,925	32.1%	8,817,751	2.2%
(2) 農 林 水 産	69,381,503	5.5%	73,357,995	5.8%	3,976,492	5.4%
(3) 教 育	70,040,631	5.5%	75,334,998	5.9%	5,294,367	7.0%
(4) 公 営 住 宅	9,630,378	0.8%	10,142,055	0.8%	511,677	5.0%
(5) そ の 他	82,779,297	6.5%	82,977,900	6.5%	198,603	0.2%
2 災 害 復 旧 債	5,161,952	0.4%	5,284,447	0.4%	122,495	2.3%
(1) 土 木	5,161,952	0.4%	5,284,447	0.4%	122,495	2.3%
3 そ の 他	55,707,679	4.4%	57,812,399	4.5%	2,104,720	3.6%
(1) 減 税 補 て ん 債	8,274,401	0.7%	9,229,887	0.7%	955,486	10.4%
(2) 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	44,780,436	3.5%	45,666,181	3.6%	885,745	1.9%
(3) 第 三 セ ク タ ー 等 債 改 革 推 進 債	733,500	0.1%	978,000	0.1%	244,500	25.0%
(4) 調 整 債	1,919,342	0.2%	1,938,331	0.2%	18,989	1.0%
小 計	692,466,614	54.7%	713,492,719	56.1%	21,026,105	2.9%
4 臨 時 財 政 対 策 債	573,711,263	45.3%	559,165,760	43.9%	14,545,503	2.6%
合 計	1,266,177,877	100.0%	1,272,658,479	100.0%	6,480,602	0.5%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第5表 県債の借入先別現在高（一般会計(公債管理特別会計を含む)）

（令和2年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	令和2年9月末		令和元年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	54,515,914	4.3%	60,631,755	4.8%	6,115,841	10.1%
旧 郵 政 郵 便 貯 金	135,323	0.0%	161,984	0.0%	26,661	16.5%
旧 郵 政 簡 保 保 険	1,770,275	0.1%	2,000,531	0.2%	230,256	11.5%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14,026,357	1.1%	15,221,744	1.2%	1,195,387	7.9%
国 の 予 算 貸 付 等	4,074,400	0.3%	4,074,400	0.3%	0	0.0%
市 中 銀 行	597,686,443	47.2%	619,741,228	48.7%	22,054,785	3.6%
農 林 系 金 融 機 関	3,898,330	0.3%	4,339,760	0.3%	441,430	10.2%
そ の 他 金 融 機 関	166,614,963	13.2%	164,365,289	12.9%	2,249,674	1.4%
保 険 会 社	21,472,800	1.7%	21,721,800	1.7%	249,000	1.1%
市 場 公 募 債	401,983,072	31.7%	380,399,988	29.9%	21,583,084	5.7%
合 計	1,266,177,877	100.0%	1,272,658,479	100.0%	6,480,602	0.5%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

令和元年度一般会計決算の概要

1 収 支

(1) 決算規模

歳入総額は7,564億4,655万円、歳出総額は7,481億8,927万円で、前年度に比べて、歳入では+211億6,206万円(+2.9%)、歳出では+202億4万円(+2.8%)と、ともに前年度を上回りました。

(2) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は82億5,729万円で、この額から繰越明許費など翌年度に繰り越す事業に充当すべき財源48億5,760万円を差し引いた実質収支は、33億9,968万円の黒字となりました。(昭和32年度以降、63年間連続で黒字決算。昭和20~30年代当時は、地方自治・地方財政制度の変革期であり、自治体の赤字は全国的傾向)

(3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である27億9,600万円を差し引いた単年度収支は、6億368万円の黒字となっています。

(単位 千円、%)

区 分	R元年度 (A)	H30年度 (B)	R元 - H30		
			差引増減 (A)-(B)	伸率 (A)/(B)	
1 歳 入 総 額	756,446,552	735,284,489	21,162,063	2.9	
2 歳 出 総 額	748,189,265	727,989,222	20,200,043	2.8	
3 歳 入 歳 出 差 引 額	8,257,287	7,295,267	962,020	13.2	
4 翌年度 へ繰り 越すべ き財源	(1) 繰越明許費 繰越額	4,683,794	4,383,504	300,290	6.9
	(2) 事故繰越 繰越額	173,809	115,763	58,046	50.1
	計	4,857,603	4,499,267	358,336	8.0
5 実 質 収 支 額	3,399,684	2,796,000	603,684	21.6	
6 単 年 度 収 支	603,684	384,740	988,424	256.9	

2 歳 入

<概況>

歳入について、県税や実質的な交付税は減少したものの、地方交付税制度を補完する減収補てん債のほか、必要な普通建設事業等の実施に伴う国庫支出金や県債が増加したこと等により、歳入規模は前年度に比べて+212億円増加しました。

(1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比)	R元	H30	H29
1位	県 税	2,457億5,160万円		32.5%	33.8%	33.2%
2位	地 方 交 付 税	1,255億3,358万円		16.6	17.1	16.2
3位	県 債	1,217億 340万円		16.1	14.8	16.4
4位	国 庫 支 出 金	927億4,138万円		12.2	11.6	11.9
5位	地方消費税清算金	724億5,630万円		9.6	10.4	9.9

(2) 県 税

県税は、2,457億5,160万円(28億2,178万円(1.1%))となり、2年ぶりの減少となりました。ピーク時の平成19年度(2,624億円)に比べて、 166億円となっています。

税目別では、一部法人の業績が前年を下回ったことから、法人の県民税が 12億1,244万円(10.4%)、法人の事業税が 9億3,227万円(1.7%)減少するとともに、自動車税の税制改正の影響などにより減少しています。

(参考) 県税収入の伸び率

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
決算額(億円)	2,624	2,463	2,036	1,962	1,956	1,975	2,019	2,213	2,451	2,515	2,436	2,486	2,458
伸び率(%)	+13.6	6.2	17.3	3.6	0.3	+0.9	+2.2	+9.6	+10.8	+2.6	3.1	+2.0	1.1

(3) 地方交付税

地方交付税は1,255億3,358万円で、前年度に比べて 2億2,463万円(0.2%)の減少となりました。

(4) 県 債

県債の発行額は1,217億340万円で、前年度に比べて+128億9,570万円(+11.9%)の増加となりました。これは主に、普通建設事業等の財源として活用した県債(+128億4,990万円)が増加したことなどによるものです。

(5) 国庫支出金

国庫支出金は927億4,138万円で、前年度に比べて+74億7,926万円(+8.8%)増加しました。これは主に、防災・減災対策などの普通建設事業が増加したことによるものです。

(6) その他の収入

地方特例交付金の増(+17億7,033万円(+168.2%))は、主に、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増(+13億7,718万円)などによるものです。

分担金及び負担金の増(+16億2,162万円(+26.3%))は、主に、ハッ場ダム関連工事負担金の増(+21億379万円)などによるものです。

諸収入の増(+51億8,195万円(+32.1%))は、主に、ハッ場ダム関連工事受託事業収入の増(+50億2,443万円)などによるものです。

(7) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は50.0%対50.0%で、自主財源比率は前年度より1.4ポイント下がりました。

これは主に、自主財源である県税が減少(28億2,178万円)したことや、依存財源である県債が増加(+128億9,570万円)したことなどによるものです。

3 歳 出

<概況>

歳出のうち、義務的経費は前年度を下回りました。内訳では、扶助費が増加し、人件費・公債費は減少しました。

投資的経費は、防災・減災対策などの普通建設事業費や災害復旧事業費の増により、前年度を上回りました。

その他の経費については、地域医療介護総合確保基金への積立の減などにより、積立金・出資金等の減少が目立っています。

(1) 目的別分析

構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	費目	決算額	(構成比)	R元	H30	H29
1位	教育費	1,646億4,316万円		22.0%	22.8%	23.3%
2位	健康福祉費	1,149億1,883万円		15.4	15.9	16.6
3位	県土整備費	1,110億1,011万円		14.8	12.7	12.6
4位	公債費	1,000億8,811万円		13.4	14.0	14.4
5位	諸支出金	808億3,066万円		10.8	11.7	11.5

増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費目	増加率	H30	H29
1位	災害復旧費	414.7%	産業経済費 185.9%	災害復旧費 15.2%
2位	産業経済費	25.0	災害復旧費 7.3	農政費 10.6
3位	県土整備費	19.8	諸支出金 2.0	こども未来費 10.3

「災害復旧費」の増は、主に、土木施設の災害復旧費の増などによるもの。

「産業経済費」の増は、主に、群馬コンベンションセンター「Gメッセ群馬」の整備費の増などによるもの。

「県土整備費」の増は、主に、普通建設事業の増などによるもの。

(減少)

順位	費目	減少率	H30	H29
1位	農政費	10.5%	企画費 25.8%	企画費 13.7%
2位	労働費	7.2	生活文化スポーツ費 4.3	労働費 13.3
3位	諸支出金	5.0	健康福祉費 4.1	警察費 2.5

「農政費」の減は、主に、国営・機構営事業負担金の減などによるもの。

「労働費」の減は、主に、勤労者教育資金貸付の減などによるもの。

「諸支出金」の減は、主に、地方消費税清算金・交付金の減などによるもの。

(2) 性質別分析

義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が 0.2%減、扶助費が +2.4%増、公債費が 2.0%減となりました。全体としては前年度比 17億9,062万円、0.5%減少し、3,455億5,981万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は46.1%となり、前年度に比べて1.7ポイント下がりました。

人件費

人件費は、2,169億5,865万円で、前年度に比べ 4億1,632万円(0.2%)の減少となりました。これは主に、退職手当が増加する一方で、職員給与や共済費が減少したことなどによるものです。

扶助費

扶助費は、287億9,378万円で、前年度に比べ +6億7,522万円(+2.4%)増加しました。これは主に、障害児通所支援事業県費負担の増などによるものです。

公債費

公債費は、998億739万円で、前年度に比べ 20億4,952万円(2.0%)の減少となりました。これは主に、過去に発行した普通建設事業に係る公債費が減少したことなどによるものです。

投資的経費の状況

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は1,525億7,832万円で、前年度に比べ +240億1,441万円(+18.7%)増加しました。

普通建設事業費

普通建設事業費は1,470億6,608万円で、前年度に比べ + 195億6,637万円 (+ 15.3%) 増加しました。

このうち補助事業費は、前年度に比べ + 105億7,586万円 (+ 14.2%) 増の850億7,906万円となり、単独事業費は + 49億5,469万円 (+ 10.8%) 増の508億3,071万円となりました。

災害復旧事業費

災害復旧事業費は55億1,224万円で、前年度に比べ + 44億4,804万円 (+ 418.0%) 増加しました。

その他の経費

物件費の増 (+ 14億3,499万円 (+ 6.4%)) は、主に、家畜伝染病予防(CSF対策)や警察本部のシステム改修の皆増などによるものです。

維持補修費の減(388万円(0.1%)) は、主に、高等学校の備品修繕の減などによるものです。

補助費等の減(2億2,090万円(0.1%)) は、主に、地方消費税清算金・交付金の減などによるものです。

積立金・出資金の減(25億183万円(30.1%)) は、主に、地域医療介護総合確保基金への積立の減などによるものです。

繰出金の減(6億242万円(4.0%)) は、主に、国民健康保険特別会計への繰出金の減などによるものです。

4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は0.5ポイント増加(悪化)し、96.8%となりました。これは、分母である「経常一般財源等総額」のうち、県税や普通交付税が減少したことなどによるものです。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は10.6%となりました。(市場金利の低下に伴い支払利息が減少し、県債の元利償還金等は、前年度から38億円の減となりました。この結果、実質公債費比率は、前年度に比べて0.6ポイント減少(改善)しました。)

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す将来負担比率は、165.4%となりました。(防災・減災対策に重点的に取り組んだほか、「Gメッセ群馬」に係る事業の増等により、県債残高など、本県の将来負担額は、前年度から282億円増加しました。この結果、将来負担比率は前年度に比べて2.5ポイント増加(悪化)しました。)

また、公債費負担比率は、前年度より0.1ポイント減少(改善)し19.7%、県債依存度は、前年度より1.5ポイント増加(悪化)し17.4%となりました。

過去10年間の各種指標の推移

(単位 %)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
経常収支比率	91.5	96.7	97.4	95.6	93.7	95.8	98.2	96.6	96.3	96.8
自主財源比率	51.6	52.9	52.1	48.3	50.9	53.4	53.5	51.0	50.9	49.0
実質公債費比率	10.6	11.4	11.6	12.0	12.2	12.1	11.7	11.5	11.2	10.6
将来負担比率	179.4	177.0	174.3	169.0	162.8	155.2	160.2	159.4	162.9	165.4
公債費負担比率	16.9	18.6	19.3	19.7	19.7	19.7	20.2	20.3	19.8	19.7
県債依存度	15.7	13.8	14.7	15.3	14.5	14.0	14.0	17.5	15.9	17.4

経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

[参考] 財政の基礎的収支を示すプライマリーバランス(臨時財政対策債除き)の推移

(単位:百万円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
プライマリーバランス	40,970	43,068	40,698	39,045	45,851	26,677	22,834	10	10,364	11,474
同(臨財債含み)	25,334	4,375	4,566	4,656	11,354	9,963	15,904	9,097	343	13,639

プライマリーバランス = (歳入 - 県債) - (歳出 - 公債費)

5 ま と め

歳出では、防災・減災対策などの普通建設事業費や、災害復旧事業費が増加したこと、また、歳入では、地方交付税制度を補完する減収補てん債や必要な普通建設事業等の実施に伴う国庫支出金や県債が増加したことなどにより、結果として、決算規模は歳出歳入ともに前年度を上回りました。

実質収支は、昭和32年度以降、63年間連続して黒字となりました。

積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ+2億円増の139億円となりました。

臨時財政対策債を含めた県債残高は1兆2,727億円となり、前年度末に比べ+292億円増加しました。

なお、地方交付税の振り替えである「臨時財政対策債」以外の県債残高は、防災・減災対策や「Gメッセ群馬」の整備など、未来への投資を積極的に進めたことなどから7,135億円となり、前年度末に比べ+230億円増加しました。

県税収入については、一部法人の業績の悪化による法人の県民税及び事業税の減少や自動車税の税制改正の影響などにより、前年度比 1.1%の2,457億5,160万円(28億2,178万円)となりました。ピーク時の平成19年度(2,624億円)に比べ、166億円の状況となっています。

財調・減債基金の残高が減少傾向にあること、県債残高の増加により、今後も、より厳しい財政運営が見込まれます。

県としては、これからも熟慮断行による事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

第6表 令和元年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R元年度	H30年度	
自 主 財 源	378,232,601	378,239,844	7,243	0.0%	50.0%	51.5%	
内 訳	県 税	245,751,598	248,573,382	2,821,784	1.1%	32.5%	33.8%
	地方消費税精算金	72,456,297	76,609,849	4,153,552	5.4%	9.6%	10.4%
	使用料及び手数料	12,163,107	12,254,860	91,753	0.7%	1.6%	1.7%
	諸 収 入	21,319,015	16,137,065	5,181,950	32.1%	2.8%	2.2%
	そ の 他	26,542,584	24,664,688	1,877,896	7.6%	3.5%	3.4%
依 存 財 源	378,213,951	357,044,645	21,169,306	5.9%	50.1%	48.5%	
内 訳	地方交付税	125,533,579	125,758,204	224,625	0.2%	16.6%	17.1%
	国庫支出金	92,741,380	85,262,117	7,479,263	8.8%	12.3%	11.6%
	地方譲与税	34,675,045	35,420,155	745,110	2.1%	4.6%	4.8%
	地方特例交付金	2,823,007	1,052,676	1,770,331	168.2%	0.4%	0.1%
	交通安全対策特別交付金	737,540	743,793	6,253	0.8%	0.1%	0.1%
	県 債	121,703,400	108,807,700	12,895,700	11.9%	16.1%	14.8%
合 計	756,446,552	735,284,489	21,162,063	2.9%	100.0%	100.0%	

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。(第6表～第8表において同じ)

第7表 令和元年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R元年度	H30年度	
県 民 税	82,982,128	83,909,102	926,974	1.1%	33.8%	33.8%	
内 訳	個 人	72,131,546	71,496,602	634,944	0.9%	29.4%	28.8%
	法 人	10,493,206	11,705,642	1,212,436	10.4%	4.3%	4.7%
	利 子 割	357,376	706,858	349,482	49.4%	0.1%	0.3%
事 業 税	57,561,299	58,464,870	903,571	1.5%	23.4%	23.5%	
内 訳	個 人	2,085,276	2,056,576	28,700	1.4%	0.8%	0.8%
	法 人	55,476,023	56,408,294	932,271	1.7%	22.6%	22.7%
地 方 消 費 税	41,912,515	41,260,941	651,574	1.6%	17.1%	16.6%	
不 動 産 取 得 税	5,376,614	5,885,199	508,585	8.6%	2.2%	2.4%	
県 た ば こ 税	2,177,104	2,158,114	18,990	0.9%	0.9%	0.9%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,136,921	1,164,512	27,591	2.4%	0.5%	0.5%	
自 動 車 税	34,960,604	34,352,498	608,106	1.8%	14.2%	13.8%	
鉦 区 税	1,717	1,706	11	0.6%	0.0%	0.0%	
自 動 車 取 得 税	2,006,910	3,858,181	1,851,271	48.0%	0.8%	1.6%	
軽 油 引 取 税	17,616,238	17,498,352	117,886	0.7%	7.2%	7.0%	
(普通税計)	245,732,050	248,553,475	2,821,425	1.1%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	19,548	19,907	359	1.8%	0.0%	0.0%	
(目的税計)	19,548	19,907	359	1.8%	0.0%	0.0%	
合 計	245,751,598	248,573,382	2,821,784	1.1%	100.0%	100.0%	

第8表 令和元年度一般会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					R元年度	H30年度
1 議 会 費	1,459,066	1,451,712	7,354	0.5%	0.2%	0.2%
2 総 務 費	36,501,523	36,745,677	244,154	0.7%	4.9%	5.0%
3 企 画 費	3,602,235	3,250,023	352,212	10.8%	0.5%	0.4%
4 生活文化スポーツ費	4,680,109	4,458,892	221,217	5.0%	0.6%	0.6%
5 こども未来費	26,176,224	23,462,355	2,713,869	11.6%	3.5%	3.2%
6 健康福祉費	114,918,826	115,877,536	958,710	0.8%	15.4%	15.9%
7 森林環境費	14,819,824	14,520,087	299,737	2.1%	2.0%	2.0%
8 労 働 費	1,798,696	1,938,321	139,625	7.2%	0.2%	0.3%
9 農 政 費	18,670,736	20,862,987	2,192,251	10.5%	2.5%	2.9%
10 産 業 経 済 費	21,184,544	16,942,974	4,241,570	25.0%	2.8%	2.3%
11 県 土 整 備 費	111,010,114	92,652,128	18,357,986	19.8%	14.8%	12.7%
12 警 察 費	42,328,196	41,466,089	862,107	2.1%	5.7%	5.7%
13 教 育 費	164,643,155	166,160,248	1,517,093	0.9%	22.0%	22.8%
14 災 害 復 旧 費	5,477,257	1,064,198	4,413,059	414.7%	0.7%	0.1%
15 公 債 費	100,088,105	102,084,458	1,996,353	2.0%	13.4%	14.0%
16 諸 支 出 金	80,830,655	85,051,537	4,220,882	5.0%	10.8%	11.7%
合 計	748,189,265	727,989,222	20,200,043	2.8%	100.0%	100.0%

第9表 令和元年度一般会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R元年度	H30年度	
義 務 的 経 費	345,559,810	347,350,428	1,790,618	0.5%	46.1%	47.8%	
内 訳	人 件 費	216,958,650	217,374,966	416,316	0.2%	29.0%	29.9%
	扶 助 費	28,793,775	28,118,555	675,220	2.4%	3.8%	3.9%
	公 債 費	99,807,385	101,856,907	2,049,522	2.0%	13.3%	14.0%
投 資 的 経 費	152,578,318	128,563,906	24,014,412	18.7%	20.4%	17.6%	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	147,066,081	127,499,708	19,566,373	15.3%	19.7%	17.5%
	災 害 復 旧 事 業 費	5,512,237	1,064,198	4,448,039	418.0%	0.7%	0.1%
そ の 他 の 経 費	250,051,137	252,074,888	2,023,751	0.8%	33.4%	34.6%	
内 訳	物 件 費	23,885,842	22,450,852	1,434,990	6.4%	3.2%	3.1%
	維 持 補 修 費	4,764,089	4,767,970	3,881	0.1%	0.6%	0.7%
	補 助 費 等	198,033,929	198,254,824	220,895	0.1%	26.5%	27.2%
	積 立 金	5,032,677	8,086,356	3,053,679	37.8%	0.7%	1.1%
	投 資 及 び 出 資 金	774,825	222,977	551,848	247.5%	0.1%	0.0%
	貸 付 金	3,041,471	3,171,185	129,714	4.1%	0.4%	0.4%
	繰 出 金	14,518,304	15,120,724	602,420	4.0%	1.9%	2.1%
合 計	748,189,265	727,989,222	20,200,043	2.8%	100.0%	100.0%	

令和元年度特別会計決算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和元年度決算の状況は、次のとおりです。

第10表 令和元年度特別会計決算の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額			歳出決算額		
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減 (A) - (B)	令和元年度 (C)	平成30年度 (D)	差引増減 (C) - (D)
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	461,248	398,058	63,190	166,016	77,561	88,455
農業改良資金	66,611	89,648	23,037	28,072	64,345	36,273
県有模範林施設費	93,212	92,966	246	62,612	61,481	1,131
小規模企業者等設備 導入資金助成費	259,207	172,682	86,525	201,223	111,687	89,536
用地先行取得	925,226	1,016,663	91,437	518,269	641,497	123,228
収入証紙	5,919,788	6,441,462	521,674	5,615,543	6,124,421	508,878
林業改善資金	932,629	995,144	62,515	296,607	363,259	66,652
流域下水道事業費	8,723,811	7,890,534	833,277	8,002,151	7,416,033	586,118
公債管理	91,637,100	90,419,357	1,217,743	91,637,100	90,419,357	1,217,743
中小企業振興資金	20,760,962	28,779,976	8,019,014	20,760,962	28,779,976	8,019,014
新エネルギー	38,665	30,919	7,746	296	804	508
国民健康保険	187,347,887	183,959,826	3,388,061	180,653,503	179,281,262	1,372,241
合 計	317,166,346	320,287,235	3,120,889	307,942,354	313,341,683	5,399,329

注.特別会計及び合計欄は千円単位での表示のため、各特別会計の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、最も効率的な運用を図るように努めています。

令和2年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

第11表 県有財産の状況

財 産 別		2年9月末(A)	元年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行政財産 (㎡)	44,141,579	44,141,843	265	
	普通財産 (㎡)	42,734,433	42,760,031	25,598	
	計 (㎡)	86,876,011	86,901,874	25,863	
	内 訳	山 林 (㎡)	43,868,527	43,868,527	
		公 園 (㎡)	13,383,003	13,383,003	
		牧 場 (㎡)	8,526,664	8,526,664	
宅地・その他 (㎡)		21,097,817	21,123,680	25,863	
2 建 物	行政財産 (㎡)	2,872,801	2,873,669	869	
	普通財産 (㎡)	96,805	105,657	8,852	
	計 (㎡)	2,969,605	2,979,326	9,721	
	内 訳	非 木 造 (㎡)	2,882,982	2,892,590	9,608
		木 造 (㎡)	86,623	86,736	113
3 山 林 (立木蓄積量) (㎥)		1,214,735	1,216,189	1,454	
内 訳	県 有 林 (㎥)	1,214,250	1,214,250		
	分 収 林 (㎥)	485	1,939	1,454	
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	1	1		
5 物 権	地 上 権 (㎡)	903	903		
	地 役 権 (㎡)	25	25		
6 無体財産権(特許権等) (件)		324	290	34	
7 有価証券	株 券 (株)	(5,477,755)	(5,477,755)		
	(千円)	768,669	768,669		
8 基 金 (総額) (千円)		111,264,275	100,567,237	10,697,038	
9 出 資 金 (総額) (千円)		20,505,730	20,505,730		

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

令和2年度上半期の業務状況

1 業務の状況

1 電気事業

(1) 営業

この事業は、再生可能エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力エナジーパートナー(株)に供給しています。令和2年7月に群馬コンベンションセンター太陽光発電所の営業運転を開始したことから、水力発電所32箇所、汽力発電所1箇所及び太陽光発電所3箇所の合計36発電所が稼働し、その最大出力合計は251,409kWです。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和2年度上半期供給電力量		供給率 B / A × 100	料 金 収 入 額 (税込み)
	目 標(A)	実 績(B)		
水 力 発 電	550,298,000kWh	521,397,496kWh	94.7%	4,165,800,989円
汽 力 発 電	17,682,000kWh	18,185,100kWh	102.8%	154,690,800円
太 陽 光 発 電	2,458,000kWh	2,140,055kWh	87.1%	90,423,495円
合 計	570,438,000kWh	541,722,651kWh	95.0%	4,410,915,284円

(2) 建設

新規発電所の建設では、ハッ場発電所の建設を進めています。

また、老朽化した四万発電所のリニューアル工事に取り組んでいます。

2 工業用水道事業

(1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止を行おうとするもので、渋川市周辺の8社8事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町88社98事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における契約水量及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	令和2年度上半期給水量		給水率 B / A × 100	料 金 収 入 額 (税込み)
	計 画(A)	実 績(B)		
渋川工業用水道	20,678,840m ³	16,012,130m ³	77.4%	290,574,022円
東毛工業用水道	15,291,980m ³	6,705,107m ³	43.8%	572,715,842円
合 計	35,970,820m ³	22,717,237m ³	63.2%	863,289,864円

(2) 建設

東毛工業用水道の取水ポンプ更新工事を令和3年度の完成に向け進めています。

3 水道事業

(1) 営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。

前橋市・高崎市等の2市1町1村に給水する県央第一水道、前橋市・伊勢崎市等4市1町に給水する県

中央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	令和2年度上半期給水量		給水率 B / A × 100	料 金 収 入 額 (税込み)
	計 画(A)	実 績(B)		
県央第一水道	22,778,010m ³	22,791,937m ³	100.1%	1,249,367,460円
県央第二水道	10,080,006m ³	10,174,079m ³	100.9%	1,105,769,940円
合 計	32,858,016m ³	32,966,016m ³	100.3%	2,355,137,400円

(2)建設

県央第一水道の2系浄水処理施設更新外工事を令和4年度中の完成に向け進めています。

4 団地造成事業

この事業は、地域経済の活性化を図るため、産業団地等の用地取得、造成、分譲と住宅団地の分譲を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

・造 成	43.9ha	産業団地	19.3ha	藤岡インターチェンジ西産業団地
			11.3ha	千代田第二工業団地
			13.3ha	明和入ヶ谷南工業団地
・分 譲	41,666.52m ²	産業用地	41,450.05m ²	板倉ニュータウン
		住宅団地	216.47m ²	ふれあいタウンちよだ

5 施設管理事業

(1)格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設した格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(R2.9.30現在)

団 体 名	面 積	契約締結年月日
群馬県防災航空センター	1,068.75m ²	平成 9年 3月 3日
雄飛航空(株)	326.00m ²	平成14年 3月 1日
オールニッポンヘリコプター(株)	362.16m ²	平成24年10月16日
朝日航洋(株)	449.67m ²	令和 2年 3月 9日

(2)賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル(群馬県公社総合ビル)を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体等の集中化、ホールや会議室の貸出により、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

当期における賃貸状況(事務室)は、次のとおりです。

(R2.9.30現在)

団 体 名	面 積	入 居 年 月 日
群 馬 労 働 局	822.06m ²	平成12年 4月 1日
(公財)群馬県建設技術センター	584.39m ²	平成12年 4月 1日
群馬県自治研修センター	423.53m ²	平成22年 4月 1日
群馬県後期高齢者医療広域連合	293.10m ²	平成19年 3月15日
群馬県中小企業団体中央会	266.29m ²	平成29年 6月 1日
(国研)森林研究・整備機構 森林整備センター	132.24m ²	令和元年10月10日
(公財)群馬県私学振興会	105.43m ²	平成11年12月 1日
群馬県団地総合事務所	105.43m ²	平成29年 3月15日
他25団体	1,340.51m ²	平成11年12月 1日他
計33団体	4,072.98m ²	

(3) ゴルフ場事業

この事業は、ゴルフ場の設置により、県民福祉の向上に寄与することを目的としています。

上武ゴルフ場(太田市)、玉村ゴルフ場(玉村町)、前橋ゴルフ場(前橋市)、板倉ゴルフ場(板倉町)、新玉村ゴルフ場(玉村町)において、平成18年4月から指定管理者制度を導入し、民間的手法を活用した経営を行っています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

なお、上武ゴルフ場は、令和元年の台風19号の被災により閉鎖しています。

また、玉村ゴルフ場、前橋ゴルフ場、板倉ゴルフ場、新玉村ゴルフ場は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年4月13日から5月31日まで休業しました。

名 称	実 績		前年同期比 B / A × 100
	令和元年度上半期(A)	令和2年度上半期(B)	
上 武 ゴ ル フ 場	27,863人	0人	0.0%
玉 村 ゴ ル フ 場	27,642人	17,325人	62.7%
前 橋 ゴ ル フ 場	24,229人	17,494人	72.2%
板 倉 ゴ ル フ 場	27,154人	17,937人	66.1%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	25,052人	18,075人	72.1%
計	131,940人	70,831人	53.7%

2 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和2年9月30日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業収益	8,519,663,000	3,747,275,869	3,742,901,918	4,772,387,131
営業収益	8,423,750,000	3,714,212,894	3,709,841,907	4,709,537,106
財務収益	8,077,000	10,412	10,412	8,066,588
営業外収益	87,836,000	33,052,563	33,049,599	54,783,437
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	8,013,481,000		1,237,772,399	6,775,708,601
営業費用	7,850,876,000		1,228,523,809	6,622,352,191
財務費用	17,756,000		8,068,986	9,687,014
営業外費用	44,849,000		1,179,604	43,669,396
予備費	100,000,000			100,000,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業資本の収入	367,973,000	206,979	206,979	367,766,021
補助金	1,120,000			1,120,000
長期貸付金償還金	163,553,000			163,553,000
受託工事収入	190,000,000			190,000,000
雑収入	13,300,000	206,979	206,979	13,093,021
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	6,155,094,000		1,157,605,817	4,997,488,183
建設改良費	4,466,458,000		44,515,625	4,421,942,375
企業債償還金	187,636,000		93,090,192	94,545,808
出資金及び貸付金	376,000,000			376,000,000
利益剰余金繰出金	1,025,000,000		1,020,000,000	5,000,000
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	654,295,000		106,693,880	547,601,120
建設改良費	654,295,000		106,693,880	547,601,120

予算執行状況

(令和2年9月30日現在)

2 工業用水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業収益	2,076,889,000	780,474,041	780,474,041	1,296,414,959
営業収益	1,737,530,000	722,282,445	722,282,445	1,015,247,555
営業外収益	311,528,000	58,191,596	58,191,596	253,336,404
特別利益	27,831,000			27,831,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業費用	2,051,546,000		344,174,091	1,707,371,909
営業費用	1,790,535,000		290,520,271	1,500,014,729
営業外費用	241,011,000		53,653,820	187,357,180
予備費	20,000,000			20,000,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業資本的収入	488,090,000			488,090,000
補助金	13,600,000			13,600,000
他会計からの長期借入金	323,000,000			323,000,000
工事費負担金	151,490,000			151,490,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業資本的支出	1,269,287,000		410,472,568	858,814,432
建設改良費	516,366,000		61,065,515	455,300,485
企業債償還金	702,921,000		349,407,053	353,513,947
予備費	50,000,000			50,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業費用	23,683,000		23,683,000	
営業費用	23,683,000		23,683,000	
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業資本的支出	120,395,000		100,683,000	19,712,000
建設改良費	120,395,000		100,683,000	19,712,000

予算執行状況

(令和2年9月30日現在)

3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業収益	5,192,267,000	2,050,106,535	2,050,106,535	3,142,160,465
営業収益	4,772,574,000	2,048,947,314	2,048,947,314	2,723,626,686
営業外収益	410,645,000	1,159,221	1,159,221	409,485,779
特別利益	9,048,000			9,048,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業費用	4,569,736,000		638,374,281	3,931,361,719
営業費用	4,122,046,000		547,469,585	3,574,576,415
営業外費用	347,690,000		90,904,696	256,785,304
予備費	100,000,000			100,000,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本の支出	3,248,278,000		596,439,862	2,651,838,138
建設改良費	2,151,457,000		101,137,073	2,050,319,927
企業債償還金	996,821,000		495,302,789	501,518,211
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本の支出	687,007,000		266,676,000	420,331,000
建設改良費	687,007,000		266,676,000	420,331,000

予算執行状況

(令和2年9月30日現在)

4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
団地造成事業収益	4,177,150,000	872,817,606	864,949,159	3,304,332,394
営業収益	4,173,269,000	870,089,937	862,221,490	3,303,179,063
営業外収益	3,881,000	2,727,669	2,727,669	1,153,331
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業費用	3,939,575,000		890,711,369	3,048,863,631
営業費用	3,898,070,000		889,757,653	3,008,312,347
営業外費用	6,505,000		953,716	5,551,284
予備費	35,000,000			35,000,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
団地造成事業資本の収入	1,050,378,000	837,749	743,124	1,049,540,251
貸付金償還金	183,000			183,000
受託工事収入	1,000,000,000			1,000,000,000
雑収入	50,195,000	837,749	743,124	49,357,251
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業資本の支出	5,560,703,000		665,337,595	4,895,365,405
土地造成費	5,101,805,000		536,479,962	4,565,325,038
開発調査費	100,000,000		198,000	99,802,000
業務設備整備費	4,114,000		2,576,633	1,537,367
企業債償還金	254,601,000		125,900,000	128,701,000
出資金及び貸付金	183,000		183,000	
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
団地造成事業資本の収入	8,693,000			8,693,000
受託工事収入	8,693,000			8,693,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業資本の支出	204,361,000		52,214,600	152,146,400
土地造成費	204,361,000		52,214,600	152,146,400

予算執行状況

(令和2年9月30日現在)

5 施設管理事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
格納庫事業収益	36,396,000	21,760,548	21,760,548	14,635,452
営業収益	36,396,000	21,760,548	21,760,548	14,635,452
賃貸ビル事業収益	147,979,000	90,361,247	90,248,598	57,617,753
営業収益	143,991,000	86,561,928	86,449,279	57,429,072
営業外収益	3,988,000	3,799,319	3,799,319	188,681
ゴルフ場事業収益	677,845,000	178,279,104	178,279,104	499,565,896
営業収益	677,600,000	178,227,589	178,227,589	499,372,411
営業外収益	245,000	51,515	51,515	193,485
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業費用	23,461,000		4,868,523	18,592,477
営業費用	23,461,000		4,868,523	18,592,477
賃貸ビル事業費用	214,022,000		43,533,779	170,488,221
営業費用	212,981,000		43,533,779	169,447,221
営業外費用	41,000			41,000
予備費	1,000,000			1,000,000
ゴルフ場事業費用	610,049,000		257,181,235	352,867,765
営業費用	562,589,000		257,181,235	305,407,765
営業外費用	41,694,000			41,694,000
予備費	5,766,000			5,766,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
賃貸ビル事業資本的収入	53,000,000			53,000,000
他会計からの長期借入金	53,000,000			53,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業資本的支出	16,000,000		11,752,400	4,247,600
建設改良費	13,000,000		11,752,400	1,247,600
予備費	3,000,000			3,000,000
賃貸ビル事業資本的支出	90,672,000		23,084,160	67,587,840
建設改良費	85,672,000		23,084,160	62,587,840
予備費	5,000,000			5,000,000
ゴルフ場事業資本的支出	261,459,000			261,459,000
建設改良費	87,900,000			87,900,000
他会計からの長期借入金償還金	163,559,000			163,559,000
予備費	10,000,000			10,000,000

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和2年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
電気事業会計	547,255,780		
工業用水道事業会計	4,976,094,094	2,190,823,700	
水道事業会計	9,943,290,832		
団地造成事業会計	301,500,000		
施設事業会計		1,261,768,606	

令和元年度決算の状況

1 電気事業

発電所の実績供給電力量は、35発電所で年間872,145,789kWhとなり、前年度に比べて11.4%の増となりました。また、目標供給電力量 841,092,000kWhに対しては、103.7%の供給率となりました。

当年度における収益は、販売電力料7,721,143,398円、受取利息及び長期前受金戻入のほか、特別利益として固定資産売却益を合わせて総額7,925,523,797円を計上することができました。

費用は、維持管理費3,089,640,010円、修繕費1,018,152,677円のほか、減価償却費1,561,116,336円等を合わせて総額5,820,996,821円となりました。

この結果、当期純利益は、2,104,526,976円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

2 工業用水道事業

渋川工業用水道の給水契約状況は、年度の平均契約水量が113,620m³/日で、前年度と同量となりました。給水状況は、給水実績が年間32,092,691m³で前年度に比べて0.6%の減となりました。

東毛工業用水道の給水契約状況は、年度の平均契約水量が84,617m³/日で、前年度に比べて6.7%の減となりました。給水状況は、給水実績が年間14,712,241m³で前年度に比べて3.3%の減となりました。

当年度における収益は、給水収益1,591,104,541円、原水供給業務の受託料金や長期前受金戻入のほか、特別利益として、基本水量減量に伴う負担金295,357,337円、福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質を含んだ浄水発生土の処理費に係る東京電力ホールディングス(株)からの損害賠償金5,208,459円を合わせ、総額2,205,943,084円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息のほか、減価償却費659,575,100円等を合わせ、総額1,612,981,425円となりました。

この結果、当年度純利益は、592,961,659円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第3表及び第4表のとおりです。

3 水道事業

県央第一水道の供給状況は、給水実績が年間45,556,020m³で前年度に比べて0.3%の増であり、年間給水計画45,556,020m³に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

新田山田水道の供給状況は、給水実績が年間8,186,688m³で前年度に比べて0.3%の増であり、年間給水計画8,186,688m³に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

東部地域水道の供給状況は、給水実績が年間9,458,904m³で前年度に比べて0.3%の増であり、年間給水計画9,458,904m³に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

県央第二水道の供給状況は、給水実績が年間20,160,012m³で前年度に比べて0.3%の増であり、年間給水計画20,160,012m³に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

当年度における収益は、給水収益6,133,972,608円、販売電力料、受取利息及び配当金、長期前受金戻入等のほか、減損損失に伴い長期前受金を収益化して特別利益として計上したことにより総額11,496,915,376円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息等、減価償却費2,221,001,661円のほか、減損損失を特別損失として計上したことにより総額20,781,100,582円となりました。

この結果、当年度純損失は、9,284,185,206円となりました。

当年度決算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

4 団地造成事業

伊勢崎宮郷工業団地、板倉ニュータウン、ふれあいタウンちよだ及び館林広域防災拠点第二期分を分譲しました。

当年度における収益は、分譲代金5,633,438,159円、定期借地代金等60,808,880円を合わせて総額5,694,247,039円を計上しました。

費用は、分譲代金を収納した土地に対応する造成原価4,860,487,822円、団地資産管理費、支払利息等338,077,409円のほか、特別損失として固定資産売却損49,907,355円を合わせて総額5,248,472,586円となりました。

この結果、当年度純利益は、445,774,453円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

5 施設管理事業

(1) 格納庫事業は、群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸料34,812,010円を計上しました。

費用は、管理費16,289,195円となりました。

この結果、格納庫事業にかかる当年度純利益は、18,522,815円となりました。

(2) 賃貸ビル事業は、前橋市大渡町地内に建設した群馬県公社総合ビルを賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸料116,145,934円、雑収益等20,020,125円を合わせて総額136,166,059円を計上しました。

費用は、委託料55,039,800円、減価償却費56,037,369円等を合わせて総額152,447,378円となりました。

この結果、賃貸ビル事業にかかる当年度純損失は、16,281,319円となりました。

(3) ゴルフ場事業は、平成18年度から指定管理者制度を導入しています。

当年度における収益は、使用収益564,182,357円、雑収益等669,078円を合わせて総額564,851,435円を計上しました。

費用は、賃借料202,024,708円、減価償却費119,869,253円等を合わせて総額528,242,180円となりました。

この結果、ゴルフ場事業にかかる当年度純利益は36,609,255円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第9表及び第10表のとおりです。

第1表 令和元年度群馬県電気事業貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	36,633,785,809	3 固定負債	5,313,503,555
(1) 電気事業固定資産	26,243,891,130	(1) 企業債	452,710,592
電気事業固定資産	83,943,686,981	(2) 引当金	4,460,792,963
減価償却累計額	57,699,795,851	(3) 資産除去債務	400,000,000
(2) 事業外固定資産	1,961,263,522	4 流動負債	935,535,764
事業外固定資産	2,331,162,823	(1) 企業債	187,635,380
減価償却累計額	369,899,301	(2) 未払金	334,181,026
(3) 固定資産仮勘定	4,926,038,851	(3) 未払費用	297,859,594
(4) 投資その他の資産	3,502,592,306	(4) 預り金	11,879,913
2 流動資産	36,290,766,441	(5) 引当金	103,979,851
(1) 現金預金	35,731,208,672	5 繰延収益	1,306,169,970
(2) 未収金	559,557,769	(1) 長期前受金	1,306,169,970
		負債合計	7,555,209,289
		6 資本金	57,478,173,466
		(1) 組入資本金	57,478,173,466
		7 剰余金	7,891,169,495
		(1) 資本剰余金	77,744,903
		(2) 利益剰余金	7,813,424,592
		資本合計	65,369,342,961
合 計	72,924,552,250	合 計	72,924,552,250

第2表 令和元年度群馬県電気事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	7,733,885,759
2 営 業 費 用	5,748,674,243
営 業 利 益	1,985,211,516
3 営 業 外 収 益	139,891,950
4 営 業 外 費 用	53,365,685
経 常 利 益	2,071,737,781
5 特 別 利 益	51,746,088
6 特 別 損 失	18,956,893
当年度純利益	2,104,526,976
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	983,036,420
当年度未処分利益剰余金	3,087,563,396

第3表 令和元年度群馬県工業用水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	18,781,716,885	3 固定負債	7,042,951,834
(1) 有形固定資産	13,097,123,111	(1) 企業債	4,622,580,630
有形固定資産	29,844,558,746	(2) 他会計借入金	2,190,823,700
減価償却累計額	16,747,435,635	(3) 引当金	229,547,504
(2) 無形固定資産	3,188,759,720	4 流動負債	1,000,166,781
(3) 建設仮勘定	2,495,834,054	(1) 企業債	702,920,517
		(2) 未払金	274,925,425
		(3) 未払費用	6,090,021
		(4) 預り金	286,612
		(5) 引当金	15,944,206
		5 繰延収益	4,428,511,400
		(1) 長期前受金	4,428,511,400
		負債合計	12,471,630,015
2 流動資産	1,944,201,581	6 資本金	4,120,638,054
(1) 現金預金	1,740,474,418	(1) 資本金	4,120,638,054
(2) 未収金	203,727,163	7 剰余金	4,133,650,397
		(1) 資本剰余金	1,691,308,228
		(2) 利益剰余金	2,442,342,169
		資本合計	8,254,288,451
合 計	20,725,918,466	合 計	20,725,918,466

第4表 令和元年度群馬県工業用水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営業収益	1,591,104,541
2 営業費用	1,402,794,082
営業利益	188,310,459
3 営業外収益	295,459,747
4 営業外費用	169,398,972
経常利益	314,371,234
5 特別利益	319,378,796
6 特別損失	40,788,371
当年度純利益	592,961,659
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	403,524,000
当年度未処分利益剰余金	996,485,659

第5表 令和元年度群馬県水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	50,591,159,216	3 固定負債	13,597,696,955
(1) 有形固定資産	31,575,192,438	(1) 企業債	12,857,920,103
有形固定資産	64,904,224,863	(2) 引当金	739,776,852
減価償却累計額	33,329,032,425		
(2) 無形固定資産	10,602,101,657	4 流動負債	1,482,163,614
(3) 建設仮勘定	8,413,865,121	(1) 企業債	996,820,232
		(2) 未払金	429,579,477
		(3) 未払費用	13,527,104
		(4) 預り金	1,338,593
		(5) 引当金	40,898,208
		5 繰延収益	8,642,522,926
		(1) 長期前受金	8,642,522,926
		負債合計	23,722,383,495
2 流動資産	18,493,370,249	6 資本金	34,203,510,035
(1) 現金預金	17,922,915,124	(1) 資本金	34,203,510,035
(2) 未収金	570,441,425	7 剰余金	11,158,635,935
(3) 前払金	13,700	(1) 資本剰余金	1,132,429,402
		(2) 利益剰余金	10,026,206,533
		資本合計	45,362,145,970
合 計	69,084,529,465	合 計	69,084,529,465

第6表 令和元年度群馬県水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	6,223,592,657
2 営 業 費 用	4,510,246,016
営 業 利 益	1,713,346,641
3 営 業 外 収 益	450,270,309
4 営 業 外 費 用	302,088,611
経 常 利 益	1,861,528,339
5 特 別 利 益	4,823,052,410
6 特 別 損 失	15,968,765,955
当年度純損失	9,284,185,206
前年度繰越利益剰余金	500,036,811
その他未処分利益剰余金変動額	14,176,760,803
当年度未処分利益剰余金	5,392,612,408

第7表 令和元年度群馬県団地造成事業貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業資産	8,137,862,822	4 固定負債	1,405,546,568
(1) 分譲土地	3,352,388,706	(1) 企業債	172,800,000
(2) 団地造成勘定	4,780,049,796	(2) 引当金	308,086,598
(3) 事業準備勘定	5,424,320	(3) 原価見返勘定	681,497,996
		(4) その他固定負債	243,161,974
2 固定資産	6,188,084,067	5 流動負債	895,040,625
(1) 有形固定資産	2,310,279,481	(1) 企業債	254,600,000
有形固定資産	2,704,735,042	(2) 未払金	55,223,783
減価償却累計額	394,455,561	(3) 未払費用	1,084,086
(2) 無形固定資産	1,064,651	(4) 預り金	204,333
(3) 事業外固定資産	507,559,935	(5) 前受金	561,900,000
(4) 投資その他の資産	3,369,180,000	(6) 引当金	22,028,423
3 流動資産	15,528,848,091	6 繰延収益	2,500
(1) 現金預金	15,418,558,365	(1) 長期前受金	2,500
(2) 未収金	835,616		
(3) 貸倒引当金	545,890	負債合計	2,300,589,693
(4) その他流動資産	110,000,000	7 資本金	26,122,089,563
		(1) 組入資本金	26,122,089,563
		8 剰余金	1,432,115,724
		(1) 資本剰余金	2,000
		(2) 利益剰余金	1,432,113,724
		資本合計	27,554,205,287
合 計	29,854,794,980	合 計	29,854,794,980

第8表 令和元年度群馬県団地造成事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 分譲収益	5,633,438,159
2 営業雑収益	52,550,835
3 造成原価	4,860,487,822
4 団地資産管理費	332,358,514
営業利益	493,142,658
5 営業外収益	8,258,045
6 営業外費用	5,718,895
経常利益	495,681,808
7 特別利益	
8 特別損失	49,907,355
当年度純利益	445,774,453
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	556,658,000
当年度未処分利益剰余金	1,002,432,453

第9表 令和元年度群馬県施設管理事業貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	7,950,163,804	3 固定負債	1,319,154,653
(1) 賃貸施設	80,995,554	(1) 他会計借入金	1,098,214,834
賃貸施設	437,163,657	(2) 引当金	216,509,164
減価償却累計額	356,168,103	(3) その他固定負債	4,430,655
(2) 賃貸ビル	1,759,798,455	4 流動負債	277,339,830
賃貸ビル	4,395,745,734	(1) 他会計借入金	163,553,772
減価償却累計額	2,635,947,279	(2) 未払金	101,540,572
(3) ゴルフ場	5,428,369,795	(3) 未払費用	2,645,454
ゴルフ場	9,117,251,225	(4) 預り金	402,901
減価償却累計額	3,688,881,430	(5) 前受金	2,500,900
(4) 投資その他の資産	681,000,000	(6) 引当金	6,696,231
2 流動資産	1,030,242,077	5 繰延収益	1,737,511
(1) 現金預金	915,537,755	(1) 長期前受金	1,737,511
(2) 未収金	114,704,322		
		負債合計	1,598,231,994
		6 資本金	5,577,954,684
		(1) 固有資本金	3,360,564,684
		(2) 組入資本金	2,217,390,000
		7 剰余金	1,804,219,203
		(1) 資本剰余金	1,166,582,304
		(2) 利益剰余金	637,636,899
		資本合計	7,382,173,887
合 計	8,980,405,881	合 計	8,980,405,881

第10表 令和元年度群馬県施設管理事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 格納庫事業	
(1) 営業収益	34,812,010
(2) 営業費用	16,289,195
営業利益	18,522,815
(3) 営業外収益	0
(4) 営業外費用	0
経常利益	18,522,815
事業利益	18,522,815
2 賃貸ビル事業	
(1) 営業収益	131,981,252
(2) 営業費用	152,422,878
営業損失	20,441,626
(3) 営業外収益	4,184,807
(4) 営業外費用	24,500
経常損失	16,281,319
事業損失	16,281,319
3 ゴルフ場事業	
(1) 営業収益	564,182,357
(2) 営業費用	527,782,153
営業利益	36,400,204
(3) 営業外収益	669,078
(4) 営業外費用	460,027
経常利益	36,609,255
事業利益	36,609,255
当年度純利益	38,850,751
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	114,846,402
当年度未処分利益剰余金	153,697,153

〔病院局の部〕

令和2年度上半期の業務状況

1 業務の状況

県立病院は、心疾患の患者を診療する心臓血管センター(一般195床)、がん疾患の患者を診療するがんセンター(一般314床)、精神疾患の患者を診療する精神医療センター(精神265床)並びに小児患者等を診療する小児医療センター(一般150床)の4病院があります。

令和2年度上半期における県立病院の利用患者総数は、延べ213,137人(入院108,531人、外来104,606人)で、前年度同期に比較して24,397人減少(入院7,932人減、外来16,465人減)しています。

収益の状況は、前年度同期に比較して総収益で9.9%増加(医業収益4.3%減、医業外収益86.8%増)しています。これに対して総費用は、3.3%減少しております。なお、医業費用は3.6%の減少、医業外費用は4.1%の増加となっております。また、医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)は97.1%となっております。

1 医療体制の状況

病院別の医療体制の状況は次のとおりです。

(令和2年9月30日現在)

病院別 区分		心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月 1日	昭和57年 4月 1日	
病床 数	一般 精神	195床 -	314床 -	- 265床	150床 -	659床 265床
	計	195	314	265	150	924
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・疼痛緩和内科・緩和ケア内科・リハビリテーション科・形成外科・精神科・病理診断科・歯科・歯科口腔外科・整形外科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・精神科・歯科・眼科・整形外科	
職 員 数	医 師	35人	49人	14人	47人	145人
	看護職員	204	233	134	231	802
	放射線職員	11	20	1	6	38
	検査職員	13	18	2	12	40
	薬剤職員	12	17	6	8	43
	給食職員	11	12	7	7	37
	事務職員	14	15	10	15	54
	その他	24	7	17	14	67
合 計		324	371	191	340	1,226

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

区分 病院別		令和2年度上半期(4月～9月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
心臓血管センター	入院	24,336人	133人	68.2%	25,466人	139人	71.4%
	外来	31,322	257	-	35,413	293	-
	計	55,658	390	-	60,879	432	-
がんセンター	入院	33,016	180	57.5	36,764	201	64.0
	外来	41,316	339	-	48,614	402	-
	計	74,332	519	-	85,378	603	-
精神医療センター	入院	31,968	175	65.9	34,354	188	70.8
	外来	10,799	89	-	12,908	107	-
	計	42,767	264	-	47,262	295	-
小児医療センター	入院	19,211	105	70.0	19,879	109	72.4
	外来	21,169	174	-	24,136	199	-
	計	40,380	279	-	44,015	308	-
合計	入院	108,531	593	64.2	116,463	636	68.9
	外来	104,606	857	-	121,071	1,001	-
	計	213,137	1,450	-	237,534	1,637	-

3 施設整備の状況

病院建設工事については、小児医療センターの第一変電室トランス開閉器盤工事等を進めています。
資産購入については、がんセンターで放射線治療計画用CT等の更新を進めています。

2 経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和2年9月30日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
病院事業収益	31,378,413,000	15,425,344,122	11,578,219,748	15,953,068,878
医業収益	25,730,080,000	11,298,497,211	7,453,151,535	14,431,582,789
医業外収益	5,648,329,000	4,112,516,901	4,110,738,203	1,535,812,099
特別利益	4,000	14,330,010	14,330,010	14,326,010
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
病院事業費用	32,739,168,000	34,488,487	11,931,567,220	20,842,089,267
医業費用	31,961,263,000	34,016,083	11,656,199,814	20,339,079,269
医業外費用	775,114,000	472,404	275,130,652	500,455,752
特別損失	2,791,000		236,754	2,554,246

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的収入	2,866,331,000	784,738,990	784,664,000	2,081,592,010
企業債	1,297,000,000			1,297,000,000
負担金	1,569,327,000	784,664,000	784,664,000	784,663,000
固定資産売却代金	4,000	74,990		70,990
雑収入				
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	4,291,946,000		1,477,673,623	2,814,272,377
建設改良費	1,350,646,000		70,815,810	1,279,830,190
企業債償還金	2,941,300,000		1,406,857,813	1,534,442,187

3 企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

会計名	令和2年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	16,006,948,143		

令和元年度決算の状況

県立4病院の当年度における決算の状況は、病院事業収益が28,987,124千円(うち医業収益は23,384,737千円)で前年度に比べて0.2%減少しました。これは、延べ入院患者数が減少したことにより医業収益が減少したためです。

また、病院事業費用は、29,829,931千円(うち医業費用は29,148,621千円)で前年度に比べて2.3%増加しました。これは、給与費、材料費等が増加したためです。

この結果842,807千円の純損失が生じました。

1 利用患者の状況

利用患者総数は入院患者229,518人(1日平均627人)、外来患者239,326人(1日平均997人)、合計468,844人(1日平均1,624人)で、前年度と比較して入院は2.5%減少、外来は1.9%減少しました。

病院別の利用状況は、次表のとおりです。

区分	病院名	心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			小児医療センター		
		元年度	30年度	対前年比	元年度	30年度	対前年比	元年度	30年度	対前年比	元年度	30年度	対前年比
		A	B	A/B×100	A	B	A/B×100	A	B	A/B×100	A	B	A/B×100
入院	延患者数	51,274	50,677	101.2	72,386	78,508	92.2	66,389	64,547	102.9	39,469	41,699	94.7
	1日平均	140	139	-	198	215	-	181	177	-	108	114	-
外来	延患者数	70,876	71,658	98.9	95,412	97,690	97.7	25,408	26,310	96.6	47,630	48,239	98.7
	1日平均	295	294	-	398	400	-	106	108	-	198	198	-
合計	延患者数	122,150	122,335	99.8	167,798	176,198	95.2	91,797	90,857	101.0	87,099	89,938	96.8
	1日平均	435	433	-	596	615	-	287	285	-	306	312	-

2 収入支出の決算の状況

令和元年度の収入支出の決算状況は、次表、第1表及び第2表のとおりです。

(単位 千円、%)

区分	科目	決算額	内 訳					構成比	対前年比率	
			心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	総務課			
収益的収入・支出	収入	病院事業収益	28,987,124	9,410,227	10,289,428	2,940,423	6,313,064	33,982	100.0	99.8
		医業収益	23,384,737	8,160,093	8,833,036	2,011,022	4,380,586		80.7	100.3
		医業外収益	5,517,106	1,250,005	1,445,527	870,290	1,917,408	33,876	19.0	99.2
		特別利益	85,280	129	10,865	59,111	15,069	106	0.3	53.0
	支出	病院事業費用	29,829,930	9,503,405	10,836,129	2,776,554	6,506,962	206,881	100.0	102.3
		医業費用	29,148,621	9,354,473	10,514,043	2,691,070	6,382,155	206,881	97.7	102.4
		医業外費用	664,296	148,932	321,410	85,484	108,470		2.2	98.2
		特別損失	17,014		677		16,337		0.1	54.2
資本的収入・支出	収入	資本的収入	3,530,688	952,338	1,578,087	316,999	683,264		100.0	139.4
		企業債	1,954,000	444,000	978,000	35,000	497,000		55.3	210.6
		負担金	1,575,143	508,338	600,042	280,499	186,264		44.6	98.4
		固定資産売却代金	1,545		45	1,500			0.1	657.4
	支出	資本的支出	4,978,239	1,432,110	2,127,353	494,353	923,024	1,398	100.0	123.0
		建設改良費	2,029,995	455,959	1,010,040	42,477	520,120	1,398	40.8	192.1
	企業債償還金	2,948,244	976,151	1,117,313	451,876	402,904		59.2	98.6	

数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

3 施設整備の状況

当年度における施設整備の状況は、がんセンターの無停電電源装置蓄電池更新工事、小児医療センターの非常用放送設備アンブ更新工事並びに高度医療器械等の購入を行いました。

施設整備及び医療器械等購入の主なものは、次のとおりです。

(単位 千円)

区 分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター
建設工事関係	エレベーター更新工事 1,650	無停電電源装置蓄電池 更新工事 29,700	空調調和機改修工事 20,064	非常用放送設備アンブ 更新工事 35,167
医療器械購入関係	全身用マルチスライスCT 143,000	内視鏡手術用支援機器 361,800	-	磁気共鳴画像診断装置 156,600

第1表 令和元年度群馬県病院事業貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	26,104,640,566	3 固定負債	19,577,736,459
(1)有形固定資産	26,098,651,402	(1)企業債	14,472,507,277
有形固定資産	69,534,601,049	(2)リース債務	26,049,600
減価償却累計額	43,435,949,647	(3)引当金	5,079,179,582
(2)無形固定資産	5,989,164	4 流動負債	6,191,768,756
(3)投資その他の資産		(1)企業債	2,941,298,679
2 流動資産	7,403,562,602	(2)リース債務	12,503,808
(1)現金預金	3,426,599,270	(3)未払金	2,260,280,022
(2)未収金	3,834,987,879	(4)未払費用	7,270,243
(3)未収金貸倒引当金	105,614	(5)引当金	841,748,000
(4)貯蔵品	111,916,067	(6)その他流動負債	128,668,004
(5)その他流動資産	30,165,000	5 繰延収益	5,034,852,998
		(1)長期前受金	24,647,368,948
		(2)長期前受金収益化累計額	19,612,515,950
		負債合計	30,804,358,213
		5 資本金	10,433,631,157
		(1)自己資本金	10,433,631,157
		6 剰余金	7,729,786,202
		(1)資本剰余金	611,812,124
		(2)欠損金	8,341,598,326
		資本合計	2,703,844,955
合 計	33,508,203,168	合 計	33,508,203,168

第2表 令和元年度群馬県病院事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
1 医 業 収 益	23,384,737,071
2 医 業 費 用	29,148,620,809
医 業 損 失	5,763,883,738
3 医 業 外 収 益	5,517,106,480
4 医 業 外 費 用	664,296,025
経 常 損 失	911,073,283
5 特 別 利 益	85,280,003
6 特 別 損 失	17,013,860
当 年 度 純 損 失	842,807,140
前 年 度 繰 越 欠 損 金	7,498,791,186
当 年 度 未 処 分 欠 損 金	8,341,598,326
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	8,341,598,326

〔流域下水道事業の部〕

令和2年度上半期の業務状況

1 業務の状況

(1) 営業

この事業は、県民の生活環境の改善と河川や湖沼などの公共用水域の水質保全を図るために、県が設置・管理する下水道で、幹線管渠と水質浄化センターの基幹施設で構成され、2流域6処理区の19市町村で事業をしています。

6処理区は、沼田市及びみなかみ町を区域とする奥利根処理区、前橋市及び高崎市等10市町村を区域とする県央処理区、桐生市及びみどり市を区域とする桐生処理区、太田市及び邑楽郡3町を区域とする西邑楽処理区、太田市を区域とする新田処理区、伊勢崎市及び太田市を区域とする佐波処理区で構成しています。

当期における処理水量実績は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B / A × 100
	令和元年度上半期(A)	令和2年度上半期(B)	
奥利根処理区	2,157,106 ^{m³}	2,063,649 ^{m³}	95.7%
県央処理区	28,545,451 ^{m³}	31,037,115 ^{m³}	108.7%
桐生処理区	3,489,088 ^{m³}	3,601,659 ^{m³}	103.2%
西邑楽処理区	1,795,036 ^{m³}	2,084,861 ^{m³}	116.1%
新田処理区	959,650 ^{m³}	1,117,936 ^{m³}	116.5%
佐波処理区	563,165 ^{m³}	699,714 ^{m³}	124.2%
合 計	37,509,496 ^{m³}	40,604,934 ^{m³}	108.3%

(2) 建設

各処理区では、ストックマネジメント計画に基づく更新施設の設計業務委託及び工事を進めるとともに、新設施設としては、伊勢崎幹線の設計業務委託、管渠築造工事等を進めています。

2 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和2年9月30日現在)

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
流域下水道事業収益	10,585,851,000	3,459,984,315	3,440,603,002	7,125,866,685
営業収益	4,053,428,000	2,027,239,896	2,027,028,947	2,026,188,104
営業外収益	6,532,423,000	1,432,744,419	1,413,574,055	5,099,678,581
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
流域下水道事業費用	10,525,655,000		1,385,904,340	9,139,750,660
営業費用	10,068,788,000		1,150,205,930	8,918,582,070
営業外費用	347,233,000		169,793,953	177,439,047
特別損失	109,634,000		65,904,457	43,729,543

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
流域下水道事業資本の収入	3,393,909,000	305,950,000	300,190,000	3,087,959,000
企業債	1,061,000,000			1,061,000,000
国庫補助金	1,660,390,000			1,660,390,000
他会計出資金	23,010,000			23,010,000
工事費負担金	649,509,000	305,950,000	300,190,000	343,559,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
流域下水道事業資本の支出	4,545,168,000		817,839,191	3,727,328,809
建設改良費	3,080,909,000		90,283,514	2,990,625,486
企業債償還金	1,464,259,000		727,555,677	736,703,323

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
流域下水道事業資本の収入	236,439,000			236,439,000
企業債	78,000,000			78,000,000
国庫補助金	158,439,000			158,439,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
流域下水道事業資本の支出	316,878,000		16,858,000	300,020,000
建設改良費	316,878,000		16,858,000	300,020,000

第3 財政健全化法に関する指標について

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

「健全化判断比率」は、平成30年度決算と同様にすべての指標が早期健全化基準を下回っています。

指 標	令和元年度 決算	平成30年度 決算	早期健全 化基準	財政再生 基準
実質赤字比率 ・ 一般会計等に生じている赤字の大きさを、 財政規模に対する割合で表したもの	- (赤字なし)	- (赤字なし)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・ 公営企業会計を含む、全会計に生じている赤字 の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	- (赤字なし)	- (赤字なし)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・ 県の借金の返済額の大きさを、県の財 政規模に対する割合で表したもの	10.6%	11.2%	25%	35%
将来負担比率 ・ 県の借入金など現在抱えている負債の大き さを、県の財政規模に対する割合で表したもの	165.4%	162.9%	400%	-

令和元年度決算に基づく資金不足比率

平成30年度決算と同様に、各公営企業会計において資金不足を生じなかったため、比率の算定される会計はありません。

(参考) 財政健全化法の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月公布)において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する財政指標として、一般会計等では「健全化判断比率」(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、公営企業会計では「資金不足比率」が設けられています。

健全化判断比率においては、いずれかの比率が早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務付けられます。各公営企業会計の資金不足比率においても、経営健全化基準(20%)以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。